

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組の方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤（プラットフォーム）を構築する。 ○ プラットフォームの構築 ○ プラットフォームを用いた支援体制の構築	25,822	24,988	21,561 [—]
プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、デジタル人材の確保や保有技術の高度化に継続して取り組む。 ○ 外部及び内部研修等による人材育成	4,178	4,178	3,488 [—]
合 計	30,000	29,166	25,049 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（単年）	24 件	35 件	75 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
デジタル研究人材育成者数(累計)	25 人	55 人	86 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズに加え、スマート農林水産業に関する技術支援のニーズが想定以上に増加しており、実績値が目標値を大きく上回っている。
- 令和 6 年度までに構築した共通技術基盤（プラットフォーム：機器、ネットワーク、基盤技術で構成）等を活用し、今後も増加が見込まれるデジタル技術導入等のニーズに対する技術的課題に引き続き対処していく必要がある。

令和 7 年度の実施方針

- 引き続きデジタル技術導入、技術支援のニーズを把握し、事業者等が抱える技術的課題に対応する。
- 構築したプラットフォームの効果を最大限発揮するために必要となる技術支援を行う研究員を継続的に育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的、効率的に支援する。

令和6年度主要事業の成果		施策領域	スポーツ・文化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組の方向	◎ スポーツ競技力の向上
担当課	スポーツ推進課		
事業名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）【一部新規】		

目的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 （小学生（低学年）） 【新規】	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生（低学年）、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	8,996	7,396	5,654 [—]
様々なスポーツに出会う機会の提供 （小学生（高学年）） 【新規】	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生（高学年） 〔内容〕精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969	5,969	5,969 [—]
ひろしまスポーツアカデミー （中学生）	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	13,500	13,500	11,654 [—]

競技力向上 拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕 県内の高校生 〔内容〕 当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	30,000	30,000	30,000 [一]
合 計		58,465	56,865	53,277 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スポーツが好きだけど、クラブに所属していない割合	36.5%	34.7%	41.4%

○ 事業目標：

<個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））>

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
運動遊びをする頻度が増加した小学生数	—	1,200 人	513 人

<様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））>

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
好きなスポーツに出会えた人数	—	480 人	459 人

<ひろしまスポーツアカデミー（中学生）>

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
アカデミー生数	60 人	70 人	86 人

<競技力向上拠点校（高校生）>

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
拠点校の選手が獲得した国体得点	88 点	162.5 点	128.86 点

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））

「運動好きになるきっかけ」づくりを支援する指導者を養成するため、子どもたちの脳と心と身体を刺激して運動の調整能力を高める「コーディネーショントレーニング」研修会を2回（東広島市、福山市）実施した。

当該研修会の受講者20人が1人当たり60人の子どもを指導することにより、「運動遊びをする頻度が増加した小学生数」1,200人を事業目標としていたが、研修会の広報が不足していたため受講者数が16名にとどまったことに加え、受講者の理論理解は進んだ一方で、気軽に子どもを指導するための具体的方法については指導できていなかったことから、受講者のうち実際に指導を行った人数や、指導者一人当たりの指導児童数が伸び悩んだ。

○ 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））

3市町（東広島市、福山市、三次市）において、主に市町などが主催する子ども向けスポーツイベントにブース出展する形で、自分に向いているスポーツに出会うことができる「スポーツ能力発見会」を実施したものの、事業目標である「好きなスポーツに出会えた人数」については、目標に僅かに届かなかった。

イベント当日、参加者に対して実施したアンケートで、「好きなスポーツが見つかった」と回答した割合は、平均92.7%と高い割合であったものの、参加者が想定より少なかったことが事業目標未達の要因であり、広報の強化が必要である。

○ ひろしまスポーツアカデミー（中学生）

育成プログラムにおいて連携している各競技団体の協力及び競技数の増加により、アカデミー生（第4期生）の新規募集に関し、目標を上回る人数を確保できた。

一方で、一部の競技では、応募者がいない競技もあったことから、広報の強化が必要である。

○ 競技力向上拠点校（高校生）

令和6年度国民スポーツ大会において、競技力向上拠点校が目論見どおり得点を獲得できなかったことから、更なる競技力強化に向け、拠点校指定の基準等について見直しを検討する必要がある。

令和7年度の方針

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））

指導者養成研修会の受講者の確保に向け、コミュニティスクールとの連携など、新たなターゲットを設定するとともに、研修会への参加を促す広報を強化する。また、受講者が気軽に子供たちへの指導ができるよう、きめ細やかなフォローアップを実施する。

○ 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））

スポーツ能力発見会のターゲットである「好きなスポーツに出会えていない子供たち」への参加を促すため、多様な広報媒体を活用して、情報発信を強化する。

○ ひろしまスポーツアカデミー（中学生）

ひろしまスポーツアカデミーについて、7競技でアカデミー生（第5期生）を募集するとともに、能力の高い選手の応募を促進するため、SNS等を活用した広報活動の強化を図る。

○ 競技力向上拠点校（高校生）

競技力向上拠点校の指定について、競技力向上の意義を「子共たちの挑戦の後押し」と見直したことを踏まえ、国民スポーツ大会だけでなく、全国高等学校選抜大会や、全国高等学校総合体育大会の成績等も含めて評価するほか、引き続き拠点校へのトップコーチの派遣などを実施することにより、優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育
担 当 課	高等教育担当	取組 の 方向	③ 高等教育の充実
事 業 名	高等教育推進費（単県）		⑦ リカレント教育の充実

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と鞆啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、鞆啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

内 容			当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立大学法人運営費交付金	標準運営費交付金	○ 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・ 人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等	4,001,378	4,001,378	4,001,378 [—]
	特定運営費交付金	○ 特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・ 高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料の減免) ・ 退職手当 ・ HBMS機能強化(カリキュラム 開発等) など ※HBMS: 県立広島大学大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ 専攻	526,291	526,291	499,413 [—]
	小 計		4,527,669	4,527,669	4,500,791 [—]
大学の魅力づくり推進事業	○ 県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進 ・ 県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・ 公開講座の開催 ○ 県内大学等の魅力発信 ・ 県内大学等に関する情報を一元的に発信する「広島県大学情報ポータルサイト」の運営 【掲載情報】 ・ 学問分野、取得可能な資格、入学金・授業料等 ・ リカレント教育プログラム		61,010	59,747	58,282 [—]
合 計			4,588,679	4,587,416	4,559,073 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数	—	25 大学・短大	25 大学・短大

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 叡啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体（令和7年3月末時点 180 団体）と連携し、課題解決演習（PBL）や、インターンシップ等の体験・実践プログラムなど、実践教育を着実に進めた。

令和7年3月には第1期生が卒業し、多様な企業への就職、大学院進学、起業など、4年間の学びを通じて芽生えた一人ひとりの興味・関心が反映された進路となった。

一方、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率は伸び悩んでいる。

- 県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、県立広島大学・叡啓大学と連携し、動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学等への支援を行うとともに、県立広島大学・広島工業大学と連携して公開講座の開催に取り組んだ。

引き続き、教材提供や教員派遣、公開講座の拡充など、デジタルリテラシー教育の推進に取り組む必要がある。

- 大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、25 大学等における大学連携の取組につながった。

令和7年度を取組方向

- 叡啓大学において、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体との連携強化を図り、PBL等の充実を図るとともに、正課外において、企業と学生が共同で新規事業創出を目指す活動などに取り組む。

また、叡啓大学の教育と親和性が高い高校への働き掛けや、卒業生の進路等を幅広く発信していくことなどを通じて、叡啓大学の認知度・理解度を高め、より一層の志願者確保を図る。

- 県内高等教育機関におけるデジタルリテラシー教育の充実に向けて、引き続き、県立広島大学・叡啓大学との連携による教材提供や教員派遣等の支援に取り組むとともに、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の拡充など取組を強化する。

- 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、県内大学等に対して、遠隔講義システムを活用した単位互換の促進や公開講座等の開催を働き掛け、学生が必要な知識・スキルを学ぶことができる環境の充実に取り組む。

- こうした高等教育の魅力向上と合わせて、県内大学等と連携し、県外での大学説明会を実施するとともに、県内大学や学生生活等に係る情報・魅力の発信強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

領域	教育
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
領域	働き方改革・多様な主体の活躍
取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

労働市場の流動化を踏まえ、人的資本経営の重要性が高まる中、県内企業に対して意識啓発を図るとともに、人的資本の情報開示において有効となる指標の標準化や環境整備を行い、人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
意識啓発	○ 意識調査・企業訪問 ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、意識調査・企業訪問を実施 ○ 機運醸成・情報発信 ・ 人的資本経営の推進に関する意識啓発のための経営者向けセミナーを開催 ・ 取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ(イクボス同盟ひろしま等)の活動を支援 ・ 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備	54,080	52,395	49,562 [—]
研究会 の運営 【一部新規】	○ 人的資本経営の導入支援 ・ 人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 ○ 開示指標の標準化支援【新規】 ・ 研究会において、中小企業版の標準指標(開示手順書や開示フォーマット等の標準ツール)を策定し、開示に向けた支援を実施	84,298	84,298	84,260 [—]
社内環境の 整備【新規】	○ 働きがい向上取組加速補助金 ・ 働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助 ○ リスキリング推進のための評価・処遇制度導入支援 ・ リスキリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催 ・ 職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施	43,792	21,805	19,654 [—]
合 計		182,170	158,498	153,473 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にと られない柔軟な働き方を推進する企業（従 業員 31 人以上）の割合	42.5%	48.0%	【R7.11 判明】
（参考）研究会を通じて人的資本経営に取り 組んだ県内企業数（R5～累計）	—	50 社	29 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
企業向けセミナー参加企業数	—	150 社	247 社
開示指標標準ツールを利用した県内企業数	—	50 社	55 社
働きがい補助金を活用した企業のうち、従業 員が働きがいを感じて意欲的に働くことがで きる環境づくりに取り組み、効果を実感して いる企業数	—	40 社	14 社
リスクリング推進評価・処遇研修・ワークシ ョップに参加した企業のうち、制度導入を具 体的に検討している企業数	—	25 社	8 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人的資本経営の理解促進と普及に向け、7 月を「人的資本経営強化月間」と定め、経済団体等と連携し、多様な働き方やリスクリング、女性活躍など、人的資本経営とこれに関連する個別テーマに関するセミナーを 4 回開催したほか、新たに開設した「人的資本経営情報発信ポータルサイト」での情報発信等を積極的に行うなど、機運醸成に取り組み、セミナーの参加企業数は目標値である 150 社を大きく上回る 247 社となった。
- また、広島県人的資本経営研究会では、「開示を起点とした人的資本経営の実践」を提唱し、人的資本情報の開示を容易にするための指標の標準化及び開示ツールの開発を行い、会員企業向けに 11 月から提供を開始した。事業目標である人的資本開示ツールを利用した県内企業数については、目標値を上回ったものの、ワーク目標は目標 50 社に対し、29 社にとどまり、未達となった。外部開示まで至らなかった理由についてアンケートを取ったところ、開示に向けた作業時間の不足に関する理由が回答の 8 割を占めており、本取組に対する理解や社内調整に十分な時間が取れなかったことが要因と考えられ、今後は開示作業にかかる負担を上回る開示メリットの提示をしっかりと行っていく、理解を深めることで、県内における開示企業を増やしていく必要がある。
- 働きがい補助金を活用した企業のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組み、効果を実感している企業数については、補助金の利用企業自体が 15 社にと

どまったことから、目標未達となった。要因としては、研修・調査を実施する会社を県が限定するなど、企業にとって使いやすい補助金となっていなかったことなどが一因と考えられ、今後は、従業員の働きがいに加えて、人材の育成や活躍につながる幅広いテーマを対象として使いやすい補助金に再構築するなど、利用促進に向けた改善を図る必要がある。

- リスキリング推進において重要な要素の1つである評価・処遇制度の導入及び見直しに係る研修等に参加した企業のうち、制度導入及び見直しを具体的に検討している企業数は、研修の前に実施した評価・処遇制度の基礎知識を学ぶセミナーには86社が参加したものの、実際に自社の制度見直しを検討することを目的とした研修への参加に至った企業が少なかったことから、目標25社に対し、8社にとどまった。要因としては、評価・処遇制度の導入及び見直しは、「広島県リスキリング推進ガイドライン」に掲げる4つの取組ステップで最後のステップとして想定しており、企業においてそれ以前のステップを十分に踏めていないことなどが考えられるため、今後は評価・処遇制度の導入及び見直しより以前のステップの取組支援に注力しつつ、企業の取組状況やニーズを適宜把握の上、適切なタイミングで評価・処遇制度の導入及び見直しに係る支援策を再度検討する必要がある。

令和7年度の取組方向

- 引き続き人的資本経営の理解促進や実践に向けた経営者向けセミナーを開催するほか、組織の枠を超えて、魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業コミュニティへの活動支援、情報発信ポータルサイトによる情報発信などを通じて、県内における人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図る。
- また、開示の負担を上回るメリットの提示による開示企業数の増加に向けては、開示したことで、社内外で生まれた効果等についてワークショップなどを通じて広く周知する。次に従業員の働きがいに加えて、人材の育成や活躍につながる幅広いテーマを対象とした使いやすい補助金にするため、広島県人的資本経営研究会において開発した「人的資本開示ツール」を活用し、自社の現状を可視化した上で、人材に関する課題の解決に取り組む企業を支援する人的資本経営促進補助金を新設し、より多くの県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、評価・処遇制度については、ニーズ等を適宜把握した上で、事業の見直しを行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">産業イノベーション</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>①</td><td>基幹産業であるものづくり産業の更なる進化</td></tr></table>			領域	産業イノベーション		取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
領域	産業イノベーション									
取組の方向	①				基幹産業であるものづくり産業の更なる進化					
担 当 課	自動車・新産業課									
事 業 名	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 (単県)【一部新規】									

目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
(機運醸成等) ○ イベント開催やホームページでのオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を行い企業の取組を促進するとともに、企業における取組課題を抽出 (ワークショップ・勉強会) ○ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援 (実証事業)【新規】 ○ 課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	75,000	74,958	74,956 [—]
合 計	75,000	74,958	74,956 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599万円	1,630万円	【R8.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
モデル化実証創出件数	—	1件	1件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度は、これまでの事業の成果と課題を踏まえ、企業単体からサプライチェーン全体での脱炭素化に取り組む幅を広げ、ワークショップや実証活動を通じた企業間連携の促進やコミュニティの拡大等を図った。
- 欧州における環境規制等に対応するため、カーボンフットプリントの算定をテーマとして、県内企業 4 社とワークショップ及び実証活動を行うことで、県内の先進事例として横展開できるモデルを 1 件創出し、事業目標であるモデル化実証創出件数を達成した。

令和 7 年度の実施方針

- 引き続きワークショップや実証事業を通じた企業間連携支援による先進事例の創出に取り組むとともに、ポータルサイトの充実による情報の蓄積・共有や、地域独自の活性化方策の検討を通じて、企業が主体的にカーボンニュートラルに取り組むことができる仕組みを構築する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	自動車・新産業課	取組 の 方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）			

目的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化	99,908	98,733	91,524 [—]
自動車関連産業集積支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	57,051	57,051	52,284 [—]
合 計		156,959	155,784	143,808 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1, 599 万円	1, 630 万円	【R8. 9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
応用・実用化移行見込件数	7 件 (うちデジタル領域 1 件)	6 件 (うちデジタル領域 2 件)	6 件 (うちデジタル領域 2 件)
共創活動参画企業数	24 社	25 社	26 社
開発人材育成数	63 人	50 人	52 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動（15 テーマ）を地域企業 26 社の参画を得て協働実施した。令和 6 年度は、これまでの「E V 研究プロジェクト」による E V 化への対応に加えて、ユーザーデータの分析・活用によるユーザーニーズ把握や解析など、県内サプライヤーのマーケティング強化支援を新たに行った結果、事業目標である自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は 6 件（うちデジタル領域は 2 件）となり、目標を達成した。
- また、デジタル化・E V 化に対応した開発人材の育成については、E V 関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 52 人の知識・技術力の向上を図ることができた。
- 今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、ユーザーデータの分析や電動車両部品ごとの要求特性の把握などを通じてデジタル化・E V 化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 昨年度まで取り組んできた E V 研究プロジェクトを中心とした取組を通して得られた研究開発の成果と課題を踏まえ、ユーザーデータの分析や電動車両部品ごとの要求特性の把握など、より高度な段階での研究開発や人材育成などにより、県内自動車サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。また、デジタル技術の向上による電動化領域への対応や新分野等への事業転換等を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	バイオ・ヘルスケア産業課	取組 の 方向	② 広島の実力を生かした新成長産業の育成
事 業 名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）		

目的

広島の実力を生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、食品メーカー等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、 マッチング支援	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・ 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・ 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2～2/3 ・ 総合技術研究所における企業との共同研究の促進	34,035	32,847	30,192 [—]
実証フィールド の拡大・展開	○ 実証フィールドの構築 ・ 医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援	1,863	1,427	1,337 [—]
広島大学の医療 系研究拠点との 連携	○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・ 県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援	1,467	840	589 [—]
医療機器等開発 人材の育成・集 積	○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 ・ 広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援	17,000	17,000	16,270 [—]
ゲノム関連技術 の産業活用促進	○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・ 広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・ バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】9,000千円/件 【補助率】2/3 ・ 総合技術研究所による企業支援など	38,058	34,586	34,470 [—]
合 計		92,423	86,700	82,858 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	290 億円 (968 億円)	327 億円 (1,090 億円)	317 億円 (1,055 億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
新規プロジェクト組成数	55 件	50 件	74 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野における付加価値額について、昨年度から 7 億円の伸びがあったものの、これまでに組成したプロジェクトによる製品・サービスの上市が想定を下回ったことなどから、ワーク目標に対し 317 億円にとどまり未達成となった。
- 一方で、事業創出を目指す新規プロジェクトの組成数は、開発段階のアイデアや試作品の評価といった医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供数が増加していることなどから目標を大幅に上回っており、これらが着実に上市につながるよう継続して支援していく必要がある。
- 健康・医療関連事業は臨床評価・許認可の取得等が必要であることなどにより、新規プロジェクトによる製品等の実用化には長い期間を要するため、企業間・大学とのマッチングや補助金による事業創出に向けた支援、実証フィールドの提供等を引き続き実施することに加え、県内企業の新規参入や新製品・サービスの開発の加速につながる取組を推進していく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 健康・医療関連分野は、今後も市場拡大が見込まれることから、引き続き、マッチングによる事業化支援や開発促進、実証フィールドの提供等、各段階に応じた切れ目のない支援を行うことで県内企業の生産・受注拡大の促進を図る。
- 本県発のスタートアップ企業が優位性を持つゲノム解析及び編集技術を活用した取組の促進や、関連産業の集積に向けた取組を引き続き行う。
- 加えて、県内企業・大学関係者等へのヒアリングなどを通じ、健康・医療関連分野の産業振興に向けた効果的な施策について再検討を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	環境・エネルギー産業課	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（単県）	領域	環境
目的		取組の方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○ 海外におけるプロジェクト創出支援 ・ 県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	35,810	35,010	32,372 [—]
新ビジネス の創出	○ 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】7,000 千円/件 【補助率上限】2/3	91,731	82,842	71,952 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】4,000 千円/件 【補助率】10/10 研究者提案型 【補助上限額】6,000 千円/件 【補助率】1/2～10/10 県内企業課題解決型	(債務 105,000) 182,109	(債務 105,000) 180,212	173,812 [—]

	【補助上限額】 20,000 千円/件 【補助率】 1/2～ 9/10 ○ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・ 産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・ 推進構想の改定 など			
合 計		(債務 105,000) 309,650	(債務 105,000) 298,064	278,137 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	917 億円 (2,153 億円)	846 億円 (2,026 億円)	【R7.9 判明】
環境・エネルギー分野の 取組企業数	149 社	160 社	【R7.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
海外スタートアップとの連携による ビジネスモデル創出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	6 件	7 件	8 件
カーボンリサイクル技術の研究 支援件数	9 件	16 件	16 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外におけるプロジェクト創出支援については、自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難であることから、現地のニーズに精通する海外スタートアップ企業等と連携させることにより、事業目標のビジネスモデル創出数を達成した。今後も、海外現地企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。
- 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援については、新規事業に取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、ひろしま環境ビジネス推進協議会における、ビジネス構想や新規事業創出への意欲を高めるためのイベントの開催や、県内企業と他社との共創による事業開発の伴走支援などの取組を通じて、環境・エネルギー分野に取り組む企業の裾野を広げた結果、事業目標の産学官連携補助金による支援案件数を達成した。今後も新規事業

を持続的に創出するための機運醸成や、ビジネスモデル構築に向けた伴走支援の取組を推進していく必要がある。

- カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援については、カーボンリサイクル技術の多くが現在は研究開発段階にあり、社会に実装する技術が少ないという課題があることから、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会におけるカーボンリサイクルの最先端技術の情報共有や企業マッチング支援など、全国のカーボンリサイクル研究を広島に呼び込むことにより、事業目標のカーボンリサイクルの研究支援案件数を達成した。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装までに至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う企業をマッチングさせるなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ企業等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用し、経営者層への新たな取組のマインド醸成に取り組むほか、新規事業創出に精通する専門家を活用した立案サポートや伴走支援により新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。また、補助金による支援により、事業化を一層促進する。
- カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和7年4月に改定した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発支援を行うとともに、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、国の大崎上島研究拠点との連携強化に取り組む。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組 の 方向	③ イノベーション環境の整備
事 業 名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後 10 年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を 10 社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
事業化・ 成長支援	○ アクセラレーション (※) プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、成長段階に応じた個社別支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、成長を加速させる ・ ユニコーンアクセラレーションプログラム (急成長を志す企業に対する集中支援) ・ Camps アクセラレーションプログラム (社会課題に対応する起業支援) (※) スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ○ 「ひろしまユニコーン 10」海外進出支援事業【新規】 グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援	146, 182	(債務 10, 000) 141, 022	133, 795 [一]

オープン・イノベーション	○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○ 県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる	62,360	(債務 23,890) 55,860	52,244 [—]
人材育成	○ 現場革新DX人材育成事業 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成	18,234	18,234	15,915 [—]
合 計		226,776	(債務 33,890) 215,116	201,954 [—]

※令和6年度12月補正を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション実現企業率	45%	43%	47%
イノベーション活動実行企業率	54%	48%	58%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	3,071 人	3,261 人	3,328 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内産業に刺激を与え、新たな価値を生み出す着火剤となるユニコーン企業等の創出により「挑戦することが当たり前の土壌・文化」の形成を目指す「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトや、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営等を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップ企業の発掘とその成長に対する伴走支援、海外におけるネットワークの構築や拠点設置等に対する支援等を行った。
- この結果、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員数は順調に増加するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつあり、また、これまで支援してきた 40 社以上のスタートアップのうち 15 社において、累計約 40 億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、各事業で採択したスタートアップは順調に成長しており、昨年度に引き続き目標を上回った。
- 一方、ユニコーンと言えるほどの成長を見込める事業者はまだ出現しておらず、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを提示できていない。

令和 7 年度の方針

- スタートアップの急成長にはグローバル市場の獲得が不可欠と考えられることから、海外ネットワーク構築支援の対象エリア拡充や事前調査に対する経費補助など、スタートアップの海外進出に対する支援を強化する。また、様々なステージにある県内スタートアップが、その成長段階に応じて適切な時期に必要な資金を円滑に調達できることが重要となるため、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、相談窓口の設置等により、スタートアップの資金調達力の強化を後押しする。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を通じて、新たなビジネスや地域づくり等に挑戦する人・企業の交流を促進するとともに、オープン・イノベーションの促進、新規事業の創出等に関する知識・スキルの向上に資するセミナー・ワークショップや、専門的なスキルを有する支援者とのマッチングによる成長支援プログラム等を実施することにより、その挑戦を後押しする。
- 大型カンファレンスへの出展や内閣府から認定を受けたスタートアップ・エコシステム拠点都市の枠組みの活用により、県内外の起業家・VC・アクセラレーター・大学・研究機関等に対して広島県施策及びその成果の認知拡大に取り組むことにより、人材・企業・情報のさらなる集積を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	教育
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備
			④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	710,250	730,587	658,236 [72,000]
②人材育成 (国 1/2)	○ 「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	51,000	43,395	42,897 [—]
③会議体の 運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ㈱	2,000	2,000	1,494 [—]
④社会実装 支援	○ 研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベ	70,000	65,000	60,384 [—]

(県 10/10)	ッド) の管理・運営 ○ 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援			
小 計		833, 250	840, 982	763, 011 [72, 000]

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (HDI C) の運営、CAE (※)、MBD (※) 研修の実施	96, 677	96, 677	94, 452 [—]
小 計	96, 677	96, 677	94, 452 [—]

	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
合 計	929, 927	937, 659	857, 463 [72, 000]

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：なるべく実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
モデルベース開発等の導入企業数 (累計)	69 社	75 社	91 社
研究プロジェクトへの参画者数	707 人	650 人	1, 270 人
データサイエンス人材育成人数	76 人	45 人	144 人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
HDI C 利用日数	1, 119 日	600 日	801 日
課題解決支援件数	47 件	40 件	40 件
人材育成人数	1, 058 人	1, 000 人	1, 265 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	24 人	45 人	【R7.9 判明】
データサイエンス研修受講者数	206 人	240 人	386 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動しており、令和 6 年度も、国交付金（展開枠）を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発プロジェクトで共創活動を実施したことから、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省の A I 学習プログラム（マナビ D X Quest）をベースに、更にビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ研修が高い関心を集め、多数の企業が参加した結果、実践的な高度デジタル人材の育成につながった。
- 一方、地域の中核産業である自動車産業においてソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、常に新技術を組み込んだ研修が求められている。

令和 7 年度の方針

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、引き続き、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと、令和 5 年度から開始した研究開発プロジェクトを推進していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、引き続き、研究開発プロジェクトと連動した実践的なカリキュラムや課題解決型学習を推進するほか、企業と共同開発した社会人向けエクステンションプログラムを実施することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	○ 新たな市場の創出に向けて、障壁となる規制対応やルールメイクに挑戦するプロジェクトの実証フィールドの環境整備 (国への提案、特区等の制度活用、地元事業者等との関係構築等)	55,000	55,000	54,914 [—]
開発・実証モデルの実装	○ マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関等とコストパフォーマンスに優れた商品・サービスを提供するスタートアップ企業や中小企業等との協業支援 ○ 試行的導入に係る経費支援 ・ 上限額：1,000千円/件 ・ 支援対象者：商品・サービスの提供事業者 ・ 採択件数：34件	60,000	58,688	58,688 [—]
A I を活用したソリューション開発支援 【新規】	○ 県内外の様々なプレーヤーの参画による、地域課題等に対するA Iを活用した新しいソリューション開発支援 【支援対象】 未開発のアイデアなど新規性・創造性に富んだA Iソリューション開発 【支援額】 総額 200,000千円 (補助率 1/2)	—	(債務 225,000) 37,980	35,134 [—]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○ 会員向けサポートメニューの提供 ・ 県内企業や自治体等とのネットワーキング支援 ・ 専用サイトやSNS等による各種情報の提供 ○ イベントやメディアプロモーション等の実施	22,000	21,969	17,804 [—]
合 計		137,000	(債務 225,000) 173,637	166,540 [—]

※令和6年度9月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
イノベーション実現企業率	45%	43%	47%
イノベーション活動実行企業率	54%	48%	58%
(参考) 県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数	75 者 (R3～4 累計)	90 者 (R3～6 累計)	168 者 (R3～6 累計)
(参考) 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	11 者	16 者	16 者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数	610 者	800 者 (R4～6 累計)	867 者 (R4～6 累計)
AI を活用して解決してみたい課題の掘り起こし件数	—	20 件	143 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本事業による実証支援により、「県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数」が目標値 90 者を上回る 168 者となり、平成 30 年度から累計 236 件の実証支援を行った結果、「イノベーション・エコシステム・サイト」の登録会員数は事業目標の 800 者を上回る 867 者となり、イノベーション活動を行う主体的な企業・人材の広島県への集積が進んでいる。
- 商品やサービスの社会実装に向け、障壁となる規制への対応や、新たなルールが必要となるスタートアップに対し、規制緩和やルールメイクに向けた実証を支援する「サキガケプロジェクト」において、広島での実証への支援を行ったほか、規制緩和に向け「持続可能な離島交通に向けた無人航行サービスの実現」に関する国家戦略特区への提案を行い、選定には至らなかったものの、国家戦略特区ワーキンググループでの議論を踏まえ、提案実現に向けた対応方針が提示された。
- また、「サキガケプロジェクト」での支援を進める中で、サグリ（株）が開発した農地所有者と作り手・担い手をつなげる農地マッチングサービス「ニナタバ」が尾道市農業委員会へ全国で初めて導入されるほか、（株）エイトノットが開発した自律航行アシスト機能「AI CAPTAIN」が民間事業者の観光用船舶に導入されるなど、実装事例も創出されつつある。
- 県内外のスタートアップへのフィールドの提供及び地域DXに向け、市町や公的機関とスタートアップとのマッチングを支援し、デジタル技術を活用したソリューションの導入・実装を支援

する「ひろしまサンドボックス実装支援事業」において、参加した 14 市町が提示した地域課題に対し、ソリューション提案が 326 件あり、各市町での審査を経て採択した 34 件の実証を行った。

- AI を活用した県内産業や地域の課題解決に向け、県内外のプレーヤーがチャレンジできる環境を提供するため、新たに開始した「ひろしま AI サンドボックス」については、県内企業等に対して AI ソリューションを業務において活用する具体的なイメージを持ってもらうための説明会を開催するとともに、県内外の AI 開発者に広島市場をアピールする説明会を開催した。
- 県内企業等から AI を使って解決したい課題を募集する「課題提案型」については、県内 4 か所で計 9 回の説明会を実施し 230 社・351 名に参加いただいた結果、143 件の課題が提案され、事業目標を大きく上回るものとなった。また、県内外の AI 開発者から広島で開発・実証を進めたいアイデアを募集する「自由提案型」についても、123 件のアイデアが提案され、あわせて 266 件の課題・アイデアが提案された。
- コロナ禍で制限されていたリアルでの交流を補い、オンライン上でのつながりの拡大を図るために開設した「イノベーション・エコシステム・サイト」については、コロナ収束により制限が解消され、また、企業の内情を公開することへの抵抗などオンラインによる課題も見えてきたことから、情報や人が集まる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」にマッチング機能を集約し、令和 6 年度にサイトを閉鎖した。
- これらの取組の寄与によって、目標である「イノベーション実現企業率」、「イノベーション活動実行企業率」も昨年度に引き続き目標値を上回る結果となった。一方、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出できていない。

令和 7 年度取組方向

- 社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、他の効果的な支援方法について検討する。
- 県内外のスタートアップに対し、広島を進出先の魅力的なフィールドとして認知してもらうためには、単独市町での導入だけではなく、複数市町で導入されるなど、公共市場での横展開が効果的であると考えられることから、市町からの課題提示の際には、地域での共通課題や汎用性といった観点での課題を抽出し、県内外のスタートアップからソリューション募集を行う。
- AI 分野の市場拡大は引き続き見込まれることから、令和 6 年度に募集を行った AI ソリューションの開発・実証を継続しつつ、令和 7 年度においては、より新規性の高い社会的インパクトを持つ案件を創出できるよう審査基準等の見直しを行うなど、課題の掘り起こしや AI ソリューションの募集について検討する。

- これらの取組を通じ、引き続き成長性の高い事業者の集積を進め、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">教育</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>⑦</td><td>リカレント教育の充実</td></tr><tr><td>領域</td><td colspan="2">産業イノベーション</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>④</td><td>産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td></tr></table>	領域	教育		取組の方向	⑦	リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション		取組の方向	④	産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育													
取組の方向	⑦		リカレント教育の充実											
領域	産業イノベーション													
取組の方向	④	産業DX・イノベーション人材の育成・集積												
担 当 課	産業人材課													
事 業 名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫) 【一部新規】													
目的														

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- 県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生
- 県内の高校生
- 優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・ 人材採用コストの支援：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成（上限額100万円） ・ 副業・兼業支援：業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成（上限額50万円）	(債務 3,000) 94,619	(債務 3,000) 90,843	83,375 [—]
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	○ 企業向け補助金 ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】長期：2/3～3/4以内 その他研修：1/2～2/3以内 ○ 個人向け貸付金（社会人枠：企業等における実務経験2年以上） ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○ 個人向け貸付金（学生枠） ・ 情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月）※ ・ 地元就職を促進するための協議会運営 等 ※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除	(債務 458,000) 217,317	(債務 458,000) 187,598	172,379 [—]

	○ 高校生向け A I 基礎教育【新規】 ・ 高校生を対象に、A I などデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給 (10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2)	(債務 7,200) 11,291	(債務 7,200) 9,191	5,403 [—]
	合 計	(債務 468,200) 323,227	(債務 468,200) 287,632	261,157 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数 (累計)	660 人 (令和 3～4 年度累計)	710 人	1,385 人
(参考) マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	28.6% (令和 4 年度)	24.0%	29.4%
(参考) プロフェッショナル人材の正規 雇用、副業・兼業活用人数 (累計)	745 人 (令和 3～4 年度累計)	854 人	1,574 人
県内企業における高度で多彩な産業人 材の育成数 (累計)	79 人 (令和 3～4 年度累計)	180 人	176 人
高度外国人材の県内企業への就職者数 (累計)	12 人 (令和 3～4 年度累計)	24 人	24 人
(参考) 奨学金を借り受けて卒業した者 における県内就職率	— (令和 4 年度)	70.0%	68.2%
(参考) プログラム参加者のうち A I な どテクノロジーを活用して課題解決する ことができるスキルの基礎を身に付けた 生徒の割合	— (令和 4 年度)	70.0%	74.9%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
人材紹介会社への求人取りつなぎ件数	105 件	157 件	213 件
相談対応等件数	183 件	180 件	196 件
学生向け貸付決定数	—	100 人	93 人
奨学金借受者の県内への就職 意向率	—	100%	99.3%
A I 基礎教育プログラム参画 学校数	—	8 校	23 校
高度外国人材の受入人数	6 人	6 人	5 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、アフターコロナにおける経済活動の回復に伴う企業の社員育成や高度な知識の習得に対する意欲の高まりに加え、信用調査会社の調査等に基づく補助金・貸付金制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図り、目標を概ね達成した。産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き制度の一層の周知を図り、新たな利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和5年度から開始した県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度については、奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標は概ね達成しているが、引き続き、本制度のより一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等さらなる県内定着の促進に向けた取組を実施する必要がある。
- 生成AIに代表されるデジタル技術の急速な進展に伴い、テクノロジーの活用により社会や企業の課題を解決できる人材の早期段階での育成が急務である中、産学官が連携し、高校生を対象に、AIを理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしまAI部」を令和6年度から開始し、参加生徒の基礎スキルの習得に係る目標を達成した。AIリテラシーを習得する高校生の裾野拡大を図るため、引き続き、探求活動の充実化に取り組む必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びウェブ面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施するとともに、産業構造の変化に応じた新たな人材ニーズなどに対応するため検討を実施する必要がある。

令和7年度取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、引き続き、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等の活用のほか、人的資本経営の観点から人材育成に対する意識の高い企業や起業に関心を持つ人材等への周知に取り組むことで、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和5年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 奨学金を借りて卒業した情報系の学生の県内就職・定着については、産学官連携の協議会を通じ、情報系人材の採用活動に取り組んでいる地元企業を大学等に周知するなど地元就職促進に向けた取組を進めていく。
- 「ひろしまAI部」については、AIを活用して、実社会のあらゆる分野で活躍できる高校生の裾野を拡大していくため、生徒の学習レベルに応じた新しいカリキュラムや企業訪問等を通じて参加校の拡大等を図り、探求活動を続ける。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 広島県ものづくりグローバル人材育成協議会の会員企業へのヒアリングの結果、新たなニーズとして明らかになった産業DXのためのデジタル人材等の確保について、高度外国人材の活用の観点も踏まえ必要な調査・検討を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	教育
担 当 課	人的資本経営促進課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト (一部国庫) 【一部新規】	領域	産業イノベーション
		取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
リスクリングの機運醸成 ○ 経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のための意識啓発セミナーを開催 ○ リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出に向けて、制度やメリットを周知 ○ 情報発信ポータルサイト整備 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備	17,065	16,296	12,307 [—]
企業への実践支援 【一部新規】 ○ ITパスポート取得支援 リスクリングを推進する企業への資格手当支給に必要な経費を一部補助 ○ デジタルリテラシー習得支援 【新規】 必要最低限のデジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした動画等の知識習得コンテンツの提供 ○ 人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○ 伴走型コンサルティング支援 【新規】 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施 ○ 企業コミュニティ形成 【新規】 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援	108,386	85,036	68,273 [—]
合 計	125,451	101,332	80,580 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
(参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合	—	12.0%	13.3%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
リスクリング推進宣言企業数	105 社	150 社	158 社
企業コミュニティから社内での取組につながった企業数	—	17 社	19 社
伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	—	5 社	5 社

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ワーク目標については、リスクリング推進宣言企業に対し、デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度等を通じた支援を実施したことで、目標を達成した。
- 事業目標のうち、リスクリング推進宣言企業数については、企業経営者や人事担当者に対し、リスクリング理解促進セミナーを幅広く周知したことや、セミナー参加企業に対し、訪問による直接的なアプローチ等を続けたことで、目標を達成した。

企業コミュニティから社内での取組につながった企業数については、リスクリング推進宣言企業を中心としたリスクリングに意欲的な企業に対し、企業コミュニティイベントへの参加を促すとともに、イベント参加企業を対象とした専門家による個別相談等を通じて取組の実践を後押ししたことで、目標を達成した。

伴走コンサルティング支援で取組を導入できた企業数については、民間ノウハウを活用し、従業員のスキル可視化から学習計画の策定、学習の伴走支援等の一貫的なリスクリング支援を通じて企業の取組を後押ししたことで、目標を達成した。

令和7年度を取組方向

- リスクリングは、人的資本経営に必要となる手法の1つであり、働き方改革、女性活躍等の関連する事業を連動させ、一体的に施策展開することで、円滑な労働移動の実現を図っていく。
- 企業経営者や人事担当者等を対象とした理解促進セミナーの実施や、ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用した広報活動及び企業の取組事例の周知等を通じて、リスクリングの機運

醸成に引き続き注力する。

- デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、企業間での課題解決に向けた情報交換等を目的とした企業コミュニティイベントの実施、リスクリングで習得すべきスキルを整理したツールの更新・改善等を通じて、企業における取組の実践を後押しする。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	中小企業支援課	取組の方向	⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業 (単県) 【一部新規】		⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	○ 企業の成長段階や課題に応じた 伴走支援 ・ 専門家チームによる課題解決 【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の 助成	(債務 13,750) 155,576	(債務 13,750) 154,959	150,958 [—]
生産性向上 支援事業	○ イノベーション創出スクール ・ イノベーション創出に必要な組織 づくりを進めるとともに、社会的課題 等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○ データ分析活用・現場改善ワーク ショップ ・ データの活用を含む業務効率化 による生産性向上のワークショップ を開催	43,151	44,101	42,881 [—]
合 計		(債務 13,750) 198,727	(債務 13,750) 199,060	193,839 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
広島県版地域未来牽引企業数 (令和 3 年度～累計)	—	26 社	【R7.10 判明】
M&A 件数	104 件	130 件	95 件
生産性向上の取組実施企業数 (令和 3 年度～累計)	325 社	400 社	593 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
付加価値創出額	—	18 億円	【R8.3 判明】
事業化・実業化件数 (平成 30 年度～累計)	15 件	19 件	25 件
後継者不在率	59.0%	57.8%以下	57.6%
イノベーション創出スクール参 加企業数	33 社	70 社	86 社
データ分析・活用に着手し始め た社数	76 社	80 社	100 社
実践型ワークショップ参加事 業者数	12 社	10 社	10 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【ワーク目標】

新事業展開等支援事業について

- 広島県版地域未来牽引企業とは、平成 29 年から令和 2 年に選定された広島県の地域未来牽引企業の選定時のスコア（民間調査会社保有のデータ）を基準に算出する。地域経済の結節点としての役割を担い、地域へ貢献できる企業の創出、飛躍的な成長を企図することから、経済産業省が令和 3 年度以降、追加選定を実施していない地域未来牽引企業に替えて、目標に設定している。広島県版地域未来牽引企業数については、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を牽引する企業への支援により、目標社数を達成する見込みである。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要 2 金融機関の実績による M&A 件数については、センター等と連携し、企業や支援機関を対象とした M&A の普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業の M&A 推進を図っている。令和 6 年度実績では、円安・輸入物価高などの厳しい経済環境が継続しており、目標 130 件に対しては達成できなかった。

生産性向上支援事業について

- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援、実践型ワークショップで、企業のより関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施し内容の充実を図るとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和6年度までの目標400社に対し、593社の実績となり、目標を達成した。（令和6年度の取組企業数目標100社に対し実績139社）

【事業目標】

新事業展開等支援事業について

- 「新商品（製品）開発」等を起点とした付加価値創出額については、地域経済の成長の新たな担い手として期待される企業に対し、売上高の向上を中心とした支援等により、目標額を達成する見込みである。
- 新事業展開や新事業部門の立ち上げにかかる研究開発費の助成等の支援による事業化・実業化件数については、成長期待案件への開発経費の助成として、企業の成長段階や課題に応じた伴走支援の実施により、目標件数を達成した。
- 民間調査会社による広島県の後継者不在率については、県のみならず事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら実施してきたセミナー等の取組により、目標を達成した。

生産性向上支援事業について

- イノベーション創出スクール参加企業数については、説明会の開催やメールマガジン等での情報発信のほか、個別企業訪問等による周知を行い、目標を達成した。
- データ分析・活用に着手し始めた社数、実践型ワークショップ参加事業者数については、実施主体である広島県中小企業団体中央会と連携して参加者を確保し、実践的なセミナーやワークショップを開催することで目標を達成した。

令和7年度の取組方向

- 企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備に取り組むとともに、支援実施後のフォローの徹底と産業支援機関等との連携により切れ目のない中小企業の支援体制を構築する。
- 引き続き、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要があるため、イノベーション創出に向けた組織づくりや知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	販売・連携推進課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）		

目的

農林漁業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農林漁業者の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農林漁業者、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	○ プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・ 農林漁業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【新規採択件数】3件 【支援期間】最長3年	50,000	50,000	49,136 [—]
合 計		50,000	50,000	49,136 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
本事業によりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数	8 経営体	6 経営体	7 経営体

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農林漁業者や企業等に対し、農業の「稼ぐ力」を高めるプロジェクトを募集した結果、7件のプロジェクトの応募があり、革新性及び将来性などを評価して審査した結果、3件のプロジェクトを採択した。引き続き、新たなビジネスを創発する取組を広げていくため、他局等のコミュニティを活用し、意欲ある事業者を確保していく必要がある。
- 新たに採択した3件と令和4、5年度に採択した6件の計9件のプロジェクトに対し、現地実証や専門家による定例ミーティングなどにより課題解決を支援したことにより、参画する企業や経営体の売上額の増加などの成果が現れ、新たに7経営体の経営発展を実現し、目標を達成した。

令和7年度の実施方向

- 3件の新規採択に向け、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしま里山・チーム500など様々な事業者が集まるコミュニティの場を活用して募集セミナーを開催し、成果や課題を発信することで、さらなるビジネスアイデアの創発を促すとともに、意欲ある事業者に対して個別相談を行い、本事業への応募に向けた事業計画の作成などを支援する。
- 令和5年度及び令和6年度に採択した6件と令和7年度に新規採択する3件の計9件について、実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うことにより、新たなビジネスの実現に向けて新商品や新サービスの提供等を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	41,796	33,035	29,426 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	8,229	8,229	8,229 [—]
雇用型経営 支援 【新規】	○ 雇用型経営発展支援 ・ 雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップ及び実行のための伴走支援を実施	8,900	8,900	7,990 [—]
	○ 経営体の雇用確保支援 ・ 雇用就農の定着率を向上させるための「お試し雇用」を支援	22,528	22,526	22,526 [—]
ひろしま農 業経営者学 校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施	22,573	22,571	21,986 [—]
経営データ の一元管理	○ 電子カルテシステムの運用 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	2,299	2,291	1,225 [—]
合 計		106,325	97,552	91,382 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	9 経営体/年	5 経営体/年	5 経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数	0 経営体/年	8 経営体/年	7 経営体/年
雇用就農マッチング促進事業により雇用した経営体数	0 経営体/年	20 経営体/年	2 経営体/年

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中枢を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、経営コンサルタントを派遣した 5 経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。
- 雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、年度当初、8 経営体を予定していたが、1 経営体が経営方針の転換により雇用型経営支援の経営コンサルタント派遣を辞退し、目標は達成できなかった。
- 雇用就農マッチング促進事業については、企業経営を目指す経営体への常時雇用者の定着につながる取組を支援したが、都市部の雇用就農希望者が多い反面、受入れ先が少なかったことから、マッチングまで至らず、目標は達成できなかった。
- ひろしま農業経営者学校については、家族経営体（Ⅰ層経営体）を対象に、企業経営へ発展していくための取組として、経営者意欲の醸成や事業計画を作成する講座等を開講したところ、受講した 32 経営体のうち 21 経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。また、家族経営体（Ⅰ層経営体）のうち、雇用の確保・定着を目指す経営体を対象に、雇用導入に伴う人材育成の方法や労働環境の整備手法など、雇用に関する知識を体系的に学ぶ講座を行った。さらに、企業経営に向けて発展している経営体（Ⅲ層以上の経営体）を対象に、農場長等を育成する講座や企業経営に向けて先進経営体が実践している経営管理や人材育成の手法を学ぶ講座を行った。
- 経営データの一元管理については、電子カルテシステムを利用者の要望に応じて、運用・改善したことにより、行政機関だけでなく、農業者にも活用が広がってきている。

令和7年度の取組方向

- 企業経営体数については、引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、経営発展の段階に応じて、講座形式による研修や、専門家派遣による伴走支援等を行う。
- 企業経営化支援により、経営コンサルタントを派遣し、人事制度など企業経営を実践するための仕組み導入を引き続き支援する。
- 雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、過年度にひろしま農業経営者学校を受講した経営体等から作成した候補者リストを活用して新規候補の掘り起こしを行うとともに、公募により経営体の募集を行う。
- 雇用就農マッチング促進事業については、認定農業者情報を活用し、都市部の雇用就農先の掘り起こしを行うことにより、マッチングを支援する。
- ひろしま農業経営者学校の研修参加者を確保するため、地方機関や関係機関と連携して周知や候補の掘り起こしを行っていく。また、雇用導入を検討する経営体を対象とした講座について、求人票の作成方法、自社のPR方法など、より実践的な手法について学ぶ講座とし、研修効果向上を図る。
- 経営データの一元管理については、電子カルテシステムの活用をより広げるため、引き続き、利用者の要望に応じてシステムの改修を適宜行っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業技術課	取組の方向	② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（単県）【一部新規】		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま 型スマー ト農業推 進事業 【一部新 規】	○ 現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○ 担い手への普及【新規】 ・ 構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	144, 155	144, 155	140, 056 [—]
合 計		144, 155	144, 155	140, 056 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スマート農業の活用割合	9%	13%	13%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営モデル数	0	6	6
I o Pクラウド利用経営体数	0 経営体	25 経営体	15 経営体

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営モデル数については、中山間地域に適応したスマート農業の確立に向けて、「トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築」など9つのテーマを設定して実証試験を行い、スマート農業技術を導入した経営モデルを、令和5年度に3テーマ、令和6年度に3テーマで作成したことで、目標を達成した。

実施期間	テーマ（実証地区）
令和3年度～5年度 （経営モデル作成済）	・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町） ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市） ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
令和4年度～6年度 （経営モデル作成済）	・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市） ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市） ・中山間地域における100ha規模の水稻栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）
令和5年度～7年度 （経営モデル作成中）	・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立（三次市） ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立（世羅町・庄原市） ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立（東広島市）

- スマート農業の普及に向けては、農業経営体や企業、県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、実証試験を行っている技術の研修会を行うとともに、全国の開発動向について情報共有を行った。さらに、令和5年度に作成した3テーマの経営モデルについて、スマート農業技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を実施した。これらの取組を推進した結果、県内農業者のスマート農業技術への理解が進んだことにより、スマート農業の活用割合は目標を達成した。
- I o Pクラウド利用経営体数については、産地全体の生産性及び収益性の向上のため農業者がデータを比較し、最適な生産管理を共有できる「データ駆動型農業」の実現に向け、農業データ共有システムを活用したロールモデルの候補となる経営体のデータ収集に取り組んだが、計画していた3産地の25経営体のうち、1産地で、販売力向上に対するデータ活用の有効性の理解が進まず、ロールモデルの育成ができなかったことから、取組が産地内で広がらなかったため、目標を下回った。
- 中山間地域に適応したスマート農業の普及を加速させるためには、さらに、初期投資の削減や技術に対応した栽培方法への転換など導入効果の最大化に向けた取組を進める必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、ひろしまスマート農業推進協議会において、研修会を開催し、中山間地域に適応したスマート農業技術を活用した経営モデルの周知やスマート農業の活用事例などの情報共有を進め、導入効果に対する農業者等の認知の向上を図る。
- 経営モデルの作成に向け実証試験を継続している 3 テーマについては、今年度中に完成させるとともに、作成済みの経営モデルについては、市町や J A 等とともに実装に向けた戦略を立てたうえで、スマート農業技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を実施するなど、スマート農業導入の加速を図る。
- また、産地全体の生産性及び収益性の向上のため、データ活用が販売力向上につながる産地をターゲットとして、引き続き、生産性の高い農業を実践するロールモデルとなる農業者の育成を図ることで、産地全体の農業者の参画を促してデータ駆動型農業を実践する産地を増やしていく。
- さらに、スマート農機の導入コストの削減に向けた共同利用など農業支援サービスの活用や農地の集約化及び基盤整備について産地等に提案することにより、スマート農業の導入効果の最大化を図り、実装を加速する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和6年10月～令和7年3月 【対象水産生物】カキ ※能動的運転管理：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	13,000	13,000	12,684 [—]
合 計		13,000	13,000	12,684 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
I C T漁獲技術導入地区 数（累計）	0 地区	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
実証試験実施箇所数	—	3 地区	3 地区

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画どおり、県内 3 地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市）、草津・江波地先（広島市））において、能動的運転管理を伴う実証試験を実施し、下水処理の放流口に近い調査点での全窒素の増加や、カキ養殖海域でのクロロフィル a 量（植物プランクトン量）の増加が確認された。
- 栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性については、複数年調査を実施し、科学的な観点で評価を行う必要がある。

令和 7 年度の実施方向

- 令和 6 年度に実証試験を実施した 3 地区において、継続して能動的運転管理を伴う実証試験を実施するとともに、新たに松永地先（福山市）においても実証試験を実施することにより、科学的知見の収集・分析を行う。
- 能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲と水産資源への影響を把握するためのシミュレーションを実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組 の 方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	885,023	890,145	890,144 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	425,388	409,288	403,242 [—]
3 交付金事業	○ 里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成等	340,000	340,000	331,114 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	170,000	170,000	166,290 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報等	20,729	20,729	19,724 [—]
合 計		1,841,140	1,830,162	1,810,513 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
安定供給協定による取引 量	19.1 万 m ³	20.0 万 m ³	20.0 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	562ha/年	760ha/年	558ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	93 団体	102 団体	105 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.7 万 m ³	8.0 万 m ³	7.7 万 m ³

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携し、県内外の大規模製材工場等が必要とする木材の規格や量等の情報を把握した上で、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることから目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例を周知することにより周辺地域での新たな取組につながり、新規団体数が増加したことや、団体に対する資機材経費等の支援により、既存団体の活動基盤が安定し継続的な活動ができていることから目標を達成した。

令和 7 年度の取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、林業経営体や大規模製材工場等が集まる場を設けて、県内外の住宅着工の状況や木材市場の市況等の情報を共有することで、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産

材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を活用できる森林の要件等について周知徹底を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備を推進するとともに、担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって行われるよう、引き続き既存団体の継続的な活動や、新規団体の設立促進につながる支援に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組 の 方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、採種園の整備を支援 【補助率】定額、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	144,749	127,203	124,586 [—]
木材産業生産基盤強化対策	○ 県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	155,965	155,965	155,965 [—]
合 計		300,714	283,168	280,551 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営力の高い林業経営体数	9 社	13 社	12 社
安定供給協定による取引量	19.1 万 m ³	20.0 万 m ³	20.0 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
主伐及び間伐の生産性	8.9m ³ /人日	8.8m ³ /人日	【R7.10 判明】
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）	7.7万m ³	8.0万m ³	7.7万m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定支援を実施した結果、新たに2社が経営戦略を策定したものの、1社は就業者や協力会社の確保ができなかったことにより木材の生産体制が整わず、目標を下回った。
- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携し、県内外の大規模製材工場等が必要とする木材の規格や量等の情報を把握した上で、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和7年度の方針

- 林業経営体に対して、引き続き、外部専門家の活用等による経営戦略の策定を支援するとともに、林業への就業希望者に対するきめ細やかな対応を通じた新規就業者の確保に加えて、林内路網ネットワークの整備による効率的な生産体制の構築や、主伐再生林を一連の流れで実施するために主伐の場所や時期等の情報を主伐事業者と造林事業者で共有するなどの連携が図られるよう支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、引き続き、流通コーディネーターと連携して、林業経営体や大規模製材工場等が集まる場を設けて、県内外の住宅着工の状況や木材市場の市況等の情報を共有することで、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域 教育	取組の方向	◎ 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、教育改革課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課			
事業名	「学びの変革」推進事業（一部国庫）【一部新規】			

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
カリキュラム の質的向上 【一部新規】	○ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの実施 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを実施	9,669	7,110	6,817 [—]
	○ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修【一部新規】 ・ 各教科における教科指導を牽引し、探究的な学習活動や協働的学び等をデザインできる指導力を有する教員の育成	5,539	2,890	1,902 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの実施 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習を中核としたカリキュラム等を実施	1,136	967	829 [—]
探究的な学 びに必要な 学習環境の 充実	○ デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施	176,658	173,847	127,303 [—]
	○ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進 ・ 遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開	27,416	23,262	19,647 [—]

	○ S T E A M型教育の視点を取り入れた探究活動の充実 ・ 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを実践するカリキュラムを開発 ・ スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	18,195	17,526	15,910 [—]
	○ 平和、産業等をテーマにした探究活動の実施 ・ 県立高等学校の生徒を対象に現代的諸課題について知識を深め、ディスカッションを通して考察し発信する探究活動を実施	8,300	8,296	8,004 [—]
教 員 の 資 質・能力の向 上	○ 教員の資質・能力の向上に係る研修等の実施 ・ 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施 ・ 「学びの変革」の更なる推進に向け、県内指定校の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施	1,246	788	640 [—]
個 別 最 適 な 学びの促進	○ 個別最適な学びの推進 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進	2,553	2,305	1,437 [—]
グローバルマ インドの涵養 を図る教育 環境の整備	○ 中学校英語力向上総合対策プロジェクト ・ 英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実に向けて、海外の教育機関等と連携してプラットフォームを構築	7,733	3,222	2,097 [—]
魅力ある高 校づくり 【一部新規】	○ 1 学年 1 学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援【一部新規】 ・ 学校活性化に向けた取組に係る経費を拡充 ・ 活性化策をより効果的な取組に改善するための分析ツールの導入 ・ 各学校及び県教育委員会への伴走支援等を行う学校魅力化アドバイザーの配置 等	54,280	56,084	50,790 [—]
合 計		312,725	296,297	235,375 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8% (令和 4 年度)	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.6% 中:96.4% 高:95.0%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6% (令和 4 年度)	100%	99.8%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:96.9% 中:93.3% (令和 5 年度)	小:100% 中:100%	小:91.2% 中:87.2%
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合	56.0% (令和 5 年度)	64.0%	79.6%

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」について、各学校において、「学びの変革」に向けた仕組が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいる。一方で、学校間や所属する教員の力量によって、授業づくりや校内研修等に差があることや、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことなどから、教科指導力の向上や授業づくりの改善及び校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は目標（100%）を概ね達成したが、引き続き、各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。
- 「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、小・中学校等では、先導的モデル地域（県内 6 中学校区）を指定し、探究的な学びを中核にした、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの開発・実践に取り組んだ。先導的モデル地域を中心に総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムに基づき、地域の特色を生かした取組が数多く実践され、児童生徒の主体的な学びが一層促進されている一方で、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの実践については、学校間において差がみられ、目標を達成できなかったことから、先導的モデル地域の研究成果を、全県へ普及する必要がある。
- 「外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合」について、指定校等において海外の学校と交流授業を行うとともに、その事例を県内に普及することにより、前年度から 23.6 ポイント上昇し、目標を達成した。引き続き、指定校における事例の普及を図るとともに、指定校以外の学校にも海外の学校との交流授業を促す必要がある。

令和7年度の取組方向

- 児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動の実施に向けて、小・中学校等では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る教職員研修を実施する。基礎的な内容の理論編においては、動画を活用した好事例の紹介や深い教材研究に基づく単元づくりを支援するとともに、理論を踏まえた実践編においては、授業公開及び対話会等を実施することを通して、各学校における教科指導力の向上や授業づくりの改善を図る。
- 高等学校では、各県立高等学校においてSTEAM教育(各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育)の視点を取り入れたカリキュラムの実践が進むよう、STEAM型教育牽引校における総合的な探究の時間の授業モデルに係る研究授業の公開や、有識者の講話の機会の設定などにより、その成果を広く普及する。
- 高等学校では、学校訪問等を通じて各学校におけるカリキュラム・マネジメントを組織的に進める取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元指導計画を全県に普及する。
- 小・中学校等では、先導的モデル地域が、継続的に他地域のモデルとしての役割を果たせるよう、引き続き、月1回程度の定期的・継続的な訪問指導を実施するとともに、全ての先導的モデル地域による授業研究会を開催し、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの好事例を全県に普及する。
- 中学校では、海外の学校と交流授業を行う指定校を拡充するとともに、海外の学校の情報をとりまとめたホームページを整備し、指定校と海外の学校のマッチングを促進する。また、指定校の好事例をガイドブックとして取りまとめ、県内の学校に提供することにより、海外の学校との交流授業を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	① 乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援の在り方などについて、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容の充実等	57,410	49,404	45,209 [—]
幼保小連携・接続の推進	4,906	3,254	1,609 [—]
家庭教育支援の充実	8,538	7,871	5,710 [—]
乳幼児教育支援センターの体制整備	32,890	21,008	19,022 [—]
合 計	103,744	81,537	71,551 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
自己評価を実施している園・所の割合	90.7%	100.0%	96.2%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	97.9%	90.0%	98.4%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	87.4%	100.0%	100.0%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自己評価の項目のうち、教育・保育の質に関する評価は行っているものの、管理運営に関する取組が不十分と判断した園・所が一定数あったため、自己評価を実施している園・所の割合は96.2%に留まった。一方で、教育・保育の質に関する内容については、幼児教育アドバイザーの訪問による指導・助言、保育者のニーズや喫緊の課題を扱った研修、本県が独自に開発した「「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート」を活用した出前研修などにより、多くの園・所が教育・保育の振り返りや語り合い等を行っており、子供理解に基づいた保育実践が広がりを見せている。こうした保育実践を更に拡大するため、保育者がお互いに保育を見合い、気軽に振り返りや語り合いを行うことができる方策を検討する必要がある。
- 「遊びは学び」に関する内容を、家庭における子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を様々な場で保護者に情報発信したほか、親子が一緒に遊ぶことで「遊びは学び」を保護者が体感的に理解するための「あそびのひろば」をネウボラと連携し、3歳児健診やネウボラ施設でのイベントなど様々な場所で開催した。こうした取組の結果、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後、遊びは学びに関する理解が更に広がるよう、全ての保護者に、「遊びは学び」に関する情報を発信する必要がある。

令和7年度の方針

- 自己評価の内容のうち、施策の重点を置いている教育・保育の質の向上に向けた取組については、全ての園・所等で実践されている。今後は、複数の園・所等の保育者が集まり、保育者同士が目目の前の子供の姿を見取り、その姿について語り合う取組の推進により、各園・所等での保育の振り返りを活発にすることで、子供理解に基づく保育実践の更なる充実を図る。

- ネウボラや企業との連携により、「あそびのひろば」を開催するとともに、「遊びは学び」をテーマに、乳幼児の保護者をはじめとした県民向けの家庭教育支援フォーラムを開催する等により、「遊びは学び」を広く発信する。また、「親の力をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修を継続実施するとともに、市町家庭教育支援担当者会議による施策についての情報共有等を通じて、各市町の家庭教育支援体制への支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">教育</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>②</td><td>学びの変革の推進</td></tr></table>	領域	教育		取組の方向	②	学びの変革の推進
領域	教育							
取組の方向	②		学びの変革の推進					
	担 当 課	学校経営課、特別支援教育課						
事 業 名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業（国庫）【新規】							

目的

県内公立小中学校等において整備している児童生徒の一人1台端末等について、国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、令和10年度までに計画的な更新整備を行うことによって、県内公立小中学校等の児童生徒が引き続き、日常的にデジタル機器を活用することのできる環境を確保する。

事業説明

対象者

県内市町並びに県立中学校及び特別支援学校

事業内容

【教育振興基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基金への 積立	○ 教育振興基金への積立て ・ 後年度の更新整備の財源として受け入れる国庫の基金への積立て	4,433,582	936,918	936,918 [－]
一人1台 端末等の 更新整備	○ 一人1台端末の更新整備 ・ 市町における一人1台端末の更新整備への支援 【補助率】国：2/3、市町：1/3 【補助基準額】55,000円/台 ※県立学校については令和7年度以降に実施予定	814,792	548,573	548,573 [－]
	○ 入出力支援装置の更新整備 ・ 県立学校における入出力支援装置の更新整備 【補助率】国：10/10 ※市町については令和7年度以降に実施予定	3,363	3,682	3,133 [－]
合 計		5,251,737	1,489,173	1,488,624 [－]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4、5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8%	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.6% 中:96.4% 高:95.0%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6%	100%	99.8%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:96.9% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:91.2% 中:87.2%
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合	56.0%	64.0%	79.6%

○ 事業目標：県内全自治体における児童生徒一人 1 台端末等の更新整備の完了（～令和 10 年度）

○ 実績

- 令和 6 年度中に児童生徒一人 1 台端末の調達を実施した 2 市町に対し補助金を交付した。
- また、児童生徒一人 1 台端末の調達に当たっては、補助の要件として、県と各市町が設置した会議体で、都道府県が主体となって共同調達等を行うものとされたことから、広島県 G I G A スクール推進協議会を設置し、共通仕様書等の作成及び調達事務を進めた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内公立小中学校等において整備している児童生徒の一人 1 台端末等について、計画的な更新整備を進めていくことができた。引き続き、一人 1 台端末等の更新整備を進めることにより、児童生徒が日常的にデジタル機器を活用することのできる環境を確保する必要がある。

令和 7 年度の方針

- 県内全自治体における児童生徒一人 1 台端末等の更新整備の完了に向けて、引き続き、広島県 G I G A スクール推進協議会において各市町と連携し、市町の意向を踏まえた共通仕様書の作成等に取り組むことにより、着実な更新整備を推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校デジタル人材育成強化事業（国庫）【新規】

目的

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するために必要な教育環境を整備することにより、高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
高等学校 段階におけるデジタル 人材の育成強化	○ 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実 ○ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ○ デジタル技術を活用した探究的な学びに必要な教育環境の整備 【対象校】 県立高等学校 15 校 【予算単価】 10,000 千円/校 【環境整備例】 デジタル機器整備（ハイスペックPC、動画・画像生成ソフト等）、理数教育設備整備 等	150,000	150,000	79,369 [—]
合 計		150,000	150,000	79,369 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル人材育成に向けた教育環境等の整備
- 実績：採択校は、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実に向けて、データサイエンス等を取り入れた総合的な探究の時間や学校設定科目の開設又は開設準備に取り組むとともに、高性能PCや3Dプリンタ、ドローン、センサなどのデジタル機器や高機能実験機器等を整備し、高度な機器を活用した実験やデータ分析などができるスペースを設置するなど教育環境等の整備を行った。

また、デジタル技術の活用や探究的な学びの充実に向けて、外部専門人材を活用した教員向け研修や生徒向け講座を実施した。

本事業内容の説明や大学教授による講話、採択校間の情報共有等を行うための連絡会議の実施や、指導主事や採択校の教員等による合同の先進校視察、広島大学との連携による採択校向け教員研修会の実施等を行った。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度以降にデータサイエンス等を取り入れた授業を実施する採択校においては、カリキュラム開発が不十分な学校もあることから、先行して実施している学校の好事例を参考にするなど、カリキュラム開発を更に進めていく必要がある。
- DXハイスクールの担当教員等の一部の教職員による取組となっている学校もあることから、どの学校においても組織的に取組を推進できる体制を構築する必要がある。

令和 7 年度を取組方向

- 各採択校のデジタル機器等の整備を進めるとともに、デジタル機器を活用した探究的・文理横断的・実践的な学び等に係る成果や組織的に取り組む体制の好事例を横展開するため、実践合同発表会やDXハイスクール連絡会議において採択校の発表機会を設定する。
- 各採択校が、数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な「学校設定科目」や「総合的な探究の時間」等のカリキュラム開発を進めるとともに、デジタル機器等を計画的に整備・活用し、情報、数学、理科等の教育内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担 当 課	観光課
事 業 名	おいしい！広島プロモーション事業（単県）【新規】

目的

本県の多彩な食資産・食文化の認知をさらに高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。

事業説明

対象者

首都圏を中心とした県内外の消費者、料理人（飲食店）、農林漁業者 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
プロモーション の実施	○ 首都圏の取組 ・ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえ、SNS等のメディアを活用した、本県の食の魅力の発信	—	(債務 205,000) 10,000	3,410 [—]
	○ 県内の取組 ・ 本県への来訪者をターゲットに旅行中における食への期待感・満足度を高めるための情報を発信			
合 計		—	(債務 205,000) 10,000	3,410 [—]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標※：

指 標 名	基準値 (令和5年)	目標値 (令和7年)	実績値 (令和7年)
首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額（R6からの増加額）	—	1,851 百万円	【R8.8 判明】
観光消費額に占める食の消費額単価	4,650 円/人	5,100 円/人	【R8.4 判明】

※暦年（1～12月）の値

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度に実施する首都圏等プロモーションに向けて、効果的な事業内容を検討するとともに、県内の飲食店等の参画につながるようステークホルダーとの調整を進めた。

令和 7 年度の実施方針

- 首都圏等プロモーションをきっかけに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得し、観光消費額の増加につながるよう取組を進める。